



アスベスト事前調査

Pre-Construction Asbestos Inspection

改正石綿障害予防規則に対応！ ▶アスベスト事前調査ガイド◀

アスベスト 事前調査

Eonex



1

段取りは完璧です！

長年の夢だったホテルの建て替えがようやく始まる

安全第一でお願いしますよ

親方！

2

親方！やばいッスよ！改正石綿障害予防規則でアスベストの事前調査が強化されたみたいで…

大丈夫ですか？

3

アスベストだど…？そんな難しいこと俺にはよく分からん…

工事の規模やアスベストの有無にかかわらず有資格者による事前調査が義務付けられているんだよ！

4

このままじゃ工事ができない…一体どうすれば…

知り合いの専門家に相談してみよう！

5

こんにちはエオネックスのムツミと申します

アスベストのことでお困りだとお聞きしました

6

アスベストは飛散すると肺がんや中皮腫を引き起こす原因となります

作業員だけでなく周辺住民にも被害が及ぶ可能性があるんです

7

調査を怠ると三十万円以下の罰金が科せられる可能性があります

除去義務違反の場合は3ヶ月以下の拘禁刑や三十万円以下の罰金が科せられることもあります

8

事前調査ではまず設計図書や修繕記録といった文書で

アスベストの使用状況を確認します

9

目視で判断がつかない建材はサンプルを採取して分析を行います

10

さらに書類だけでは分からない実態を把握するために

このように建材を目視で一つずつチェックします

11

調査が完了したらその結果を記録・保存し

必要に応じて行政に報告します

全部お任せできるのか！助かった！

12

親方！なんとか間に合いましたよ！

これで安心して作業ができますね！

13

法律を守るだけでなくみんなの安全を守るこの重要性が分かったよ！

事前調査は有資格者しかできないって知らなかったぜ

14

報告義務があるのは建築物なら解体工事で床面積80㎡以上
改修工事で請負代金百万円以上だよ

建築物の解体工事 …… 床面積が80㎡以上
建築物の改修工事 …… 請負代金100万円以上
工作物の解体・改修工事 …… 請負代金100万円以上

アスベスト含有吹付材や保温材を除去する場合は工事開始の14日前までに届出しないとダメだよ！

15

お気軽にご相談ください！

詳しくは資料後半をお読みください！

改正石綿障害予防規則に対応！アスベスト事前調査ガイド

アスベスト(石綿)関連法改正対応・事前調査の実務ポイントを徹底解説

建築・解体・改修工事 関係者必見

1 はじめに

- 建築物の解体や改修工事を計画されている皆様へ。
 - 「法規制が複雑でよくわからない」
 - 「調査を怠った際の罰則が怖い」
 - 「具体的にどうやって調査を進めればいいのか？」
- このような不安を感じていませんか？
- 2023年10月1日、改正された**石綿障害予防規則**が全面施行され、アスベスト（石綿）の事前調査がさらに厳格化されました。これにより、すべての事業者は、工事の規模やアスベストの有無にかかわらず、**専門家による事前調査と行政への報告**が義務付けられています。
- ここでは、法改正のポイントから具体的な調査手順、専門家の選び方まで、皆様が知っておくべき情報を分かりやすく解説します。



2 知っておくべき法規制の基礎知識

2-1 石綿障害予防規則の概要

- 石綿は、その健康被害の重大性から、労働者の健康障害を予防するために厳しい規制が設けられています。改正規則では、以下の点が特に重要視されています。

(1) 事前調査結果の報告の義務化

- 解体・改修工事を行うすべての建築物や工作物について、施工業者によるアスベストの事前調査結果の報告が義務付けられました。

(2) 専門家による調査

- 事前調査は、厚生労働大臣が定める「アスベスト含有建材調査者」などの有資格者が行う必要があります。

(3) 行政への報告

- 一定規模以上の工事では、石綿の有無にかかわらず、事前に所轄の労働基準監督署長などへの報告が義務付けられています。



2-2 なぜ事前調査が重要なのか？

- アスベストは、飛散すると肺がんや中皮腫といった深刻な健康被害を引き起こすことが分かっています。事前調査を怠って飛散させてしまった場合、作業者だけでなく周辺住民にも健康被害が及ぶ可能性があります。また、法的な罰則が科せられるリスクもあります。

2-3 違反時の罰則

- 石綿障害予防規則に違反した場合、以下のような罰則が科せられる可能性があります。

- **アスベスト調査を実施しなかった場合**

- ・ 大気汚染防止法に基づいて、**30 万円以下の罰金**が科せられる可能性があります。

- **アスベスト除去などの措置義務に違反した場合**

- ・ **3 ヶ月以下の拘禁刑**または **30 万円以下の罰金**が科せられる可能性があります。

3 事前調査の具体的な手順とポイント

3-1 文書による確認

- ・ 設計図書や建物の竣工図、修繕記録などから、アスベストの使用状況を確認します。これにより、調査の範囲を絞り込むことができます。

3-2 目視による確認

- ・ 設計図書などでは確認できない実際の状態について、建材の部位ごとにアスベスト含有の有無を目視で現地確認します。天井、壁、床、配管などに使用されている可能性のある建材を丁寧にチェックします。

3-3 分析調査

- ・ 目視で判断がつかない場合や、より正確な情報を得る必要がある場合は、専門機関による分析調査を行います。微量のサンプルを採取し、専門機器を用いてアスベストの有無を科学的に分析します。

3-4 調査結果の記録と報告

- ・ 調査が完了したら、その結果を記録・保存し、必要に応じて行政に報告します。当社のサービスでは、調査から記録作成、調査結果の説明までを一貫してサポートします。

4 専門家の活用と当社の強み

4-1 専門家に依頼するメリット

(1) 法規制の遵守

- ・ 複雑な法規を正確に理解し、違反リスクを回避できます。

(2) 安全の確保

- ・ 専門知識と経験に基づき、アスベストの飛散リスクを最小限に抑えます。

(3) 業務の効率化

- ・ 調査、分析、報告といった一連のプロセスを効率的に進めることができます。

4-2 当社のサービス紹介

- ・ 当社は、国家資格を持つ**石綿含有建材調査者**などが多数在籍しており、迅速かつ正確な事前調査を提供します。

(1) 一貫したサポート

- ・ 調査から分析、記録作成まで、ワンストップで対応します。

(2) 豊富な実績

- ・ これまで数多くの建築物の事前調査を手掛けてきました。



(3) 迅速な対応

- 緊急の案件にも柔軟に対応し、工事の遅延を防ぎます。



5 よくある質問 (FAQ)

Q.1 どんな工事でも事前調査は必要ですか？

▶ 原則、必要です

- 原則として、**解体・改修工事を行うすべての建築物や工作物**は、**規模や種類にかかわらず事前調査の対象**となります。
- ただし、手作業でのネジ締めや釘打ちなど、ごく軽微な作業は対象外となる場合があります。

Q.2 報告義務の対象となる工事の規模を教えてください。

▶ 建築物：解体工事は80m²以上、改修工事は請負金額100万円以上

- 建築物の解体工事では、床面積の合計が80㎡以上の場合に報告が必要です。また、建築物の改修・補修工事や工作物の解体・改修・補修工事では、請負代金の合計額が100万円以上(税込)の場合に報告が義務付けられます。

※ 請負代金には材料費と消費税を含みますが、事前調査費用は含みません。請負契約がない場合でも、請負人に施工させた場合の適正な金額で判断されます。また、複数の契約に分割して発注する場合でも、全体を一つの工事としてみなします。

▶ 工作物：請負金額100万円以上の解体・改修工事

- アスベスト事前調査の対象となる工作物とは、炉設備、電気設備、配管・貯蔵設備、煙突、トンネルの天井板、遮音壁など、アスベストを含む可能性が高い「特定工作物」です。

Q.3 事前調査は自社で行えますか？

▶ 原則、専門家が行う必要があります

- 2023年10月1日以降、調査は「石綿含有建材調査者」などの有資格者が行うことが義務化されました。罰則の対象となるため、専門家へのご依頼をお勧めします。

Q.4 調査から報告までにかかる費用はどのくらいですか？

▶ 建物の規模や調査範囲によって異なります

- 費用は建物の規模や構造、調査範囲によって変動します。まずはお見積もりをさせていただきますので、お気軽にご相談ください。

Q.5 事前調査の結果はいつまでに報告する必要がありますか？

▶ 遅くとも工事に着手する前に報告する必要があります

- 事前調査結果の報告は、「調査終了後何日以内に」という制限はありません。調査結果の整理等、必要な作業を行った上で速やかに、遅くとも工事に着手する前に報告する必要があります。
- ただし、吹付け石綿、アスベスト含有断熱材・保温材・耐火被覆材の除去等を行う場合は、作業開始の14日前までに都道府県等に届出を行う必要があるため、その期間も考慮して早めに調査に着手しましょう。

6 さいごに

- アスベスト事前調査は、単なる義務ではなく、関係者の安全を守るための重要なステップです。専門家を活用することで、法的なリスクを回避し、安全で円滑な工事を実現できます。
- ご不明な点がございましたら、お気軽にお問い合わせください。

石綿の有無の
事前調査結果の報告が
施工業者（元請事業者）の
義務になります！
2022年4月1日着工の工事から適用

解体・改修・各種設備工事の
発注者の皆さまへ

事前調査とは？

● 施工業者は、建築物・工作物等の解体・改修工事を行う際には、工事の規模、請負金額にかかわらず、事前に法令に基づく石綿（アスベスト）の使用の有無の調査（事前調査）を行う義務があります。

● 建築物の事前調査は、建築物石綿含有建材調査者または日本アスベスト調査診断協会の登録者が行う必要があります。
※ 2023年1月10日から着工する工事に適用。ただし、それ以前でも資格者による調査を行うことが望まれています。

詳しくは都道府県労働局、労働基準監督署へ。厚生労働省のサイト（裏面参照）でも情報を掲載しています。

事前調査結果の報告とは？

● 事前調査は原則全ての工事が対象です。一定規模以上の工事は、あらかじめ、施工業者（元請事業者）が労働基準監督署と自治体（自治体への報告は大気汚染防止法に基づくもの）に対して、事前調査結果の報告を行う必要があります。（対象工事は裏面参照）

● 石綿事前調査結果報告システムを使用すれば1回の操作で労働基準監督署と自治体の両方に報告することができます。

石綿事前調査結果報告システム
https://www.ishiwata-houkoku.mhlw.go.jp

※システムは2022年3月に公開予定。公開までは、事前調査結果の報告制度のページに自動転送されます。
※システムの利用にはgBizID（gBizプライムまたはgBizエントリー）が必要です。gBizIDの発行手続きは
https://gbiz-id.go.jp/top/

石綿事前調査結果報告システム 検索

労働基準監督署
自治体

パソコン・スマホから
24時間報告できます

厚生労働省・都道府県労働局・労働基準監督署

事前調査結果の報告の対象となる工事・規模基準
以下に該当する工事は報告が必要です。（石綿が無い場合も報告が必要です。）

| 工事の対象 | 工事の種類 | 報告対象となる範囲 |
|----------------------------|--------------|-------------------------------------|
| 全ての建築物 (建築物に設ける建築設備を含む) | 解体 改修（※1） | 解体部分の床面積の合計が80㎡以上 請負金額が税込100万円以上 |
| 特定の工作物（※3） | 解体・改修（※2） | 請負金額が税込100万円以上 |

※1 建築物の改修工事とは、建築物に現存する材料に何らかの変更を加える工事であって、建築物の解体工事以外のものをいい、リフォーム、修繕、各種設備工事、塗装や外壁補修等であって既存の躯体の一部の除去・切替・修繕・切替、穿孔（穴開け）等を伴うものを含まない。

※2 定期改修や、法令等に基づく開放検査等を行う際に補修や部品交換等を行う場合を含みます。

※3 報告対象となる工作物は以下のものです。（なお、事前調査自体は以下に限らず全て必要です。）
・反応槽、加熱炉、ボイラー、圧力容器、煙突（建築物に設ける排煙設備等の建築設備を除く）
・配管設備（建築物に設ける給水・排水・換気・暖房・冷房・排煙設備等の建築設備を除く）
・換気設備（建築物に設ける給気のための設備を除く）
・発電設備（太陽光発電設備・風力発電設備を除く）、変電設備、配電設備、送電設備（ケーブルを含む）
・トンネルの天井板、遮音壁、軽重量土保護パネル
・プラットホームの上蓋、鉄道の駅の地下式構造部分の壁・天井板

事前調査結果を踏まえた工事の実施（石綿障害予防規則の規制概要）
事前調査の結果、石綿有りの場合（または有りとなす場合）は、法令に基づく措置が必要となります。適切な石綿飛散防止・ばく露防止措置を行う上で、石綿の有無を判断する事前調査は大変重要です。

解体・改修工事の事前の措置

情報提供（発注者、注文者）
【8条、9条】

作業計画【4条】※

事前調査・結果の報告
【3条、4条の2】※

石綿有りの場合は有りとなす

労働基準監督署への事前の届出（交付・保管材料等の工事の場合）
【労働基準法 308条】
【5条】

作業時の措置※

●発生源対策
湿潤化【13条】

●ばく露防止対策
呼吸用保護具・保護衣【14条等】

●隔離【6条、6条の2、6条の3】

●立入禁止【7条】

●管理
石綿作業主任者【19条、20条】
特別教育【27条】
指示【34条】
作業の記録【35条、35条の2】
保護具等の管理【46条】等

特に記載のあるものを除き、条文は石綿障害予防規則を表します。 ※は罰則規定のあるものを除く。

詳しくは、石綿総合情報ポータルサイトをご覧ください!!

石綿障害予防規則の概要、法令改正の内容、建築物等の解体・改修工事や石綿の分析に関するマニュアルなど、事業者、作業員、発注者それぞれに向けた情報を掲載しています。
また、事前調査者の講習機関、事前調査結果報告システムについてもこちらでご確認ください。

石綿総合情報ポータルサイト 検索

石綿 解体・改修工事の事前調査の
規制等が強化された
(令和2年7月1日、27日公布・告示 / 令和3年4月1日等から施行)

1 事前調査・分析調査等について (全ての規定が施行される令和5年10月1日以後の施行期日本文番号を記載しています。)

(1) 事前調査が必要な範囲等 (石綿規則第3条(4)) 令和3年4月1日施行

● 建築物、工作物又は船舶¹の解体等の作業²を行うときは、あらかじめ、解体等対象建築物等について、石綿等の使用の有無を調査することが必要です。

※1 船舶は、調整のものに限ります。
※2 「解体等の作業」とは解体又は改修の作業のことで、封じ込め、囲い込みを含みます。

(2) 事前調査の方法等 (石綿規則第3条(5)、(6)) 令和3年4月1日施行

● 事前調査は、全ての材料について設計図面等の文書を確認する方法及び目視により確認する方法により行うことが必要です。

● 事前調査で石綿等の使用の有無が明らかとならなかったときは、分析調査を行うことが必要です。ただし、石綿等が使用されているものとなし、法令に規定する調査を調査する場合は分析調査を省略できます。
● 構造上目視により確認することが困難な材料は目視が可能となつたことに事前調査を行うことが必要です。

(3) 事前調査を目視等によらずにできない場合 (石綿規則第3条(3)) 令和3年4月1日施行

● 以下の場合等で要件に該当するときは、所定の文書等を確認する方法で事前調査を行うことができます。

● 過去に事前調査に相当する調査が行われている場合
● 船舶の再増設・増設の適正な実施に関する法令に基づく「有害物質一覧表確認証」等の交付を受けた船舶
● 着工日が平成18年9月1日以前である建築物、船舶、施設等

(4) 事前調査・分析調査を行う者の要件 (石綿規則第3条(4)、(6)、告示276、277号) 令和5年10月1日施行 (工作物を除く)

● 建築物・工作物・船舶の事前調査は、次の者に任せることが必要です。(上記(3)の場合は除きます。)

| 対象 | 調査に必要な資格等 |
|-----|--|
| 建築物 | ・すべての建築物 ・特定建築物石綿含有建材調査者 ・一般建築物石綿含有建材調査者 ・令和5年9月までに日本アスベスト調査診断協会に登録された者 |
| 工作物 | ・一戸建ての住宅、共同住宅の戸内部分 ・特定工作物のうち、炉設備、電気設備、配管設備、貯蔵設備等 ・特定工作物のうち、建築物と一体となっている設備 ・工作物石綿事前調査者 ・一般建築物石綿含有建材調査者、特定建築物石綿含有建材調査者 若しくはこれらの者と同等以上の能力を有すると認められる者 |
| 船舶 | ・船舶石綿含有建材調査者 ・船舶石綿含有建材調査者講習を受講し修了者に合格した者 ・上記と同等以上の知識を有すると認められる者 |

● 分析調査は、次の者に任せることが必要です。

● 厚生労働大臣が定める分析調査機関を修了した者に合格した者
● (国) 日本産業環境衛生協会「石綿分析検査の計測事業」でラック、Bラックの認定分析検査機関又は認定分析に係る合格者
● (都) 日本産業環境衛生協会「アスベスト分析検査実施機関(環境測定分析センター)」修了者
● (市) 日本産業環境衛生協会に登録されている「建材中のアスベスト定性分析試験施設(技術者合格) 合格者」
● (国) 日本産業環境衛生協会に登録されている「アスベスト分析検査機関(環境測定分析センター)」修了者
● (国) 日本産業環境衛生協会「石綿の分析検査機関に係るクロスチェック事業」により認定される「建築物及び工作物の建材中の石綿含有率の測定及び程度を判定する分析施設」の合格者

(5) 記録の作成・保存・指示等 (石綿規則第3条(7)、(8)) 令和3年4月1日施行

● 事前調査・分析調査を行ったときは、所定の事項の記録を作成し調査終了日から3年間保存することが必要です。

● 解体等の作業を行う作業場には、調査終了日、事前調査・分析調査を行った部分、材料としての石綿等の使用の有無及び石綿等が使用されていないと判断した根拠等の概要を、労働者が見やすい箇所に掲示することが必要です。

● 石綿使用建築物等解体等作業を行う作業場には、上記指示を行うとともに、事前調査の記録の写しを添え付けることが必要です。

(6) 事前調査の結果等の報告 (石綿規則第4条(2)、告示278号) 令和4年4月1日施行 (一部除く)

● 次のいずれかの工事を行うときは、石綿等の使用の有無に関わらず、あらかじめ電子システムにより、事前調査結果の概要等を所轄労働基準監督署長に報告することが必要です。

● 建築物の解体工事 (工事に係る部分の床面積の合計が80㎡以上)

● 建築物の改修工事 (請負代金が100万円以上)

● 下記の工作物(特定工作物)の解体工事又は改修工事 (請負代金が100万円以上)

・反応槽、加熱炉、ボイラー、圧力容器、煙突(建築物に設ける排煙設備等の建築設備を除く)
・配管設備(建築物に設ける給水・排水・換気・暖房・冷房・排煙設備等の建築設備を除く)
・換気設備(建築物に設ける給気のための設備を除く)
・発電設備(太陽光発電設備・風力発電設備を除く)、変電設備、配電設備、送電設備(ケーブルを含む)
・トンネルの天井板、遮音壁、軽重量土保護パネル
・プラットホームの上蓋、鉄道の駅の地下式構造部分の壁・天井板

● 船舶の解体・改修工事 (総トン数が20トン以上)

● 様式第1号により報告することもできます。● 複数の事業者が同一の工事を請け負っている場合は、元請事業者が報告義務を負います。

2 その他の改正点

(1) 計画書の提出範囲拡大 (安衛規則第90条、石綿規則第5条) 令和3年4月1日施行

● 建設業等での仕事を開始しようとするときは、工事開始の14日前までに、所轄労働基準監督署長に計画書を提出することが必要です。今回の改正で、従来作業場の提出が必要だったレベル2の作業も、計画書の対象となりました。

● 建築物・工作物・船舶に吹き付けられている石綿等の除去・封じ込め、囲い込み
● 石綿等が使用されている仕上用遮り材を除去する。
● 建築物・工作物・船舶に張り付けられている石綿等が使用されている保温材、耐火断熱材等の除去・封じ込め、囲い込み
● 石綿等の粉じんを著しく発散するおそれのあるものに限り、

● 改正により従来の作業場の提出は基本的に不要となりました。但し、計画書を提出すべき業務は、建設業と土採取取業に限られています。これら以外の業務が作業を行う場合には、計画書でなく作業票を提出することが必要となります。

(2) 隔離した作業場の点検等 (石綿規則第6条) 令和3年4月1日施行

● 石綿除去等のために隔離した作業場所については、除去等の作業開始後速やかに、集じん・排気装置の排気口からの石綿等の飛散の有無を確認することとされていますが、集じん・排気装置の設置場所変更など、何らかの変更を加えたときに同様の点検が必要となりました。

● 石綿除去等のために隔離した作業場所については、作業開始前に前室が负压に保たれているか点検することとされていますが、作業中時にも点検が必要となりました。

● 石綿除去等のために隔離した作業場所の、隔離を解くときは十分湿潤化することが必要でしたが、これに加え、次の者が除去の完了の確認をすることが必要となりました。

● 当該除去作業の石綿作業主任者
● 事前調査を実施する資格を有する者(建築物に限る)

(3) 石綿含有成形品の除去等の施工方法 (石綿規則第6条の2、告示279号) 令和2年10月1日施行

● 石綿含有成形品(スレート、ボード、タイル、シートなど)の除去は、切断・破壊等以外の方法により行うことが必要となりました。(技術上困難な場合は除きます。)

● やむを得ずけいれん力ランダム振第1種の切断・破壊等をするときは、ビニルシートなどにより作業場所を隔離するとともに、有効な発散防止措置(常時湿潤化、除じん性能を有する電動工具の使用等)を講じらうて作業をすることが必要となりました。(隔離場所を负压に保つ必要はありません。)

※下部は令和6年4月1日から施行

(4) 石綿含有仕上り塗材の除去等の施工方法 (石綿規則第6条の3) 令和3年4月1日施行

● 石綿含有仕上り塗材、電動工具(ディスクグラインダー、ディスクサンダー)で除去するときは、ビニルシートなどにより作業場所を隔離するとともに、有効な発散防止措置(常時湿潤化、除じん性能を有する電動工具の使用等)を講じらうて作業をすることが必要となりました。(隔離場所を负压に保つ必要はありません。)

● 常時湿潤な状態に保つ措置には、割断面を使用する方法が含まれます。 ※下部は令和6年4月1日から施行

● 高圧水流法、超音波クレンジング法等の場合は、作業場所の隔離は不要です。

「石綿含有仕上り塗材」とは
セメント、合成樹脂等の結合材、顔料、骨材等を主原料とし、主として建築物の内外の壁又は天井を、吹付け、ローラー塗り、こすり塗りによって立体的な形状を付与し、乾燥後に仕上り塗材としてJIS A 6909に定められている建築物仕上り塗材のうち、石綿等が使用されているものをいいます。

(5) 石綿等の切断等の際、湿潤化できない場合の措置 (石綿規則第13条) 令和3年4月1日施行

● 石綿等の切断等の作業等を行う際には、湿潤な状態にすることが原則とされてきましたが、これが著しく困難なときは、有効な発散防止措置(除じん性能付き電動工具の使用等)を行うことが必要となりました。

※令和6年3月31日までは努力義務、令和6年4月1日からは義務となります。

(6) 写真等による作業の実施状況の記録 (石綿規則第35条の2) 令和3年4月1日施行

● 石綿使用建築物等解体等作業を行ったときは、石綿規則第4条第1項の作業計画に従って作業を行なったことについて、写真等の記録とともに所定事項を記録し、作業を終了した日から3年間保存することが必要となりました。

● 記録を作成するため必要な場合には、記録の作成者や発注者の労働者に、適切な呼吸用保護具と作業衣を着用させて、隔離された作業場所に立ち入らせることが必要です。

(7) 作業の記録の項目追加 (石綿規則第35条) 令和3年4月1日施行

● 石綿等の粉じんを発生する場所において常時作業に従事する労働者については、1ヵ月を超えない期間ごとに作業の記録を作成し、これを作業を終了した日から40日間保存することとされています。その際の記録すべき項目に、事前調査・分析調査の結果の概要、上記(6)の記録の概要、保護具等の使用状況等が追加されました。

(R05.9.4) ●お問合せは、愛知労働局労働基準部健康課または最寄りの労働基準監督署にお問い合わせください。



—— お問い合わせはこちらから ——

相談フォーム <https://www.chika.co.jp/inquiry/>
電話番号 076-238-9685 (環境事業部 分析センター)

